禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野

２級　企業法務（組織法務）

試　験　問　題

（19 ページ）

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１）　試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２）　表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３）　試験問題は、40題あります。

（４）　試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60％以上の正答。

（５）　関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６）　マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７）　計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８）　問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９）　試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(10)　試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(11)　試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(12)　試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(13)　試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(14)　カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(15)　試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

禁転載複製

問題文中、次の法令等は略称で記載されています。

・金融商品取引法　→　金商法
・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律　→　独禁法
・不正競争防止法　→　不競法
・個人情報の保護に関する法律　→　個人情報保護法
・出入国管理及び難民認定法　→　入管法

問題１　企業犯罪とコンプライアンスに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．株式会社の従業員が取締役の指示に基づいて有価証券報告書の重要事項に虚偽記載を行った場合、金商法の規定によると、当該株式会社については刑事罰が科されるが、その行為を行った従業員については刑事罰が科されることはない。
イ．株式会社が不当な取引制限を行った場合であっても、独禁法の規定に基づいて課徴金が減免されることがある。
ウ．株式会社が内部の不正行為について通報制度を設置することを怠った場合、公益通報者保護法の規定に基づいて刑事罰が科されることがある。
エ．株式会社が当該株式会社の発行することができる株式総数を超えて株式を発行した場合、その行為をした取締役については会社法の規定に基づいて刑事罰が科されることはない。
オ．外国との国際取引に係る許認可を不正に取得する目的で、株式会社の取締役が当該外国での許認可権限を有する外国公務員に対し金銭の供与を行った場合、当該株式会社については不競法の規定に基づいて刑事罰が科されることはない。

禁転載複製

問題２　以下の＜事例＞に基づいた場合、Ａ社の製造物責任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

Ａ社は、最大のヒット商品である乳幼児用の椅子「はじめてのラクラクおすわり」について耐荷重50kgと表示されていたにもかかわらず、座面の強度不足により体重10kg以上の乳幼児が数回利用すると容易に座面にヒビが入り、さらに使用を続けると座面が破断してしまうことを知った。今から５年前に製造販売を開始したが、製造販売直後に立て続けに20件以上のクレームが入ったことを受けて社内で調査が行われ、設計上のミスであることが判明したものの、Ａ社は極秘裏に設計図面を変更したにとどまり消費者への周知・回収はこれまで一切行わなかった。今般、内部告発によりＡ社の取締役設計センター長（当時）が、ミスを隠蔽（いんぺい）しようと設計変更を部下に極秘で指示していたことが判明した。事態を重く見たＡ社の代表取締役社長は、設計変更前に製造された「はじめてのラクラクおすわり」については全て無償で交換あるいは返金を行うこと、設計変更前の製品が原因で事故にあった全ての被害者に対して治療費などの損害を賠償することを決定し、公表した。

ア．「はじめてのラクラクおすわり」の座面にヒビが入ることや、座面が破断することは、製造物責任法上の「欠陥」に該当する。

イ．乳幼児が「はじめてのラクラクおすわり」に腰をかけたところ、ひび割れ部分から座面が破断し、乳幼児が全治１ヵ月の怪我を負ったときは、当該乳幼児の親権者は、乳幼児に代わってＡ社に対して損害賠償請求をすることができる。

ウ．「はじめてのラクラクおすわり」は製造・加工された動産であり、製造物責任法が対象とする「製造物」に該当する。

エ．Ａ社が公表したとおり損害賠償を行うことによって、Ａ社に対する製造物責任法に基づき損害賠償請求をすることができる期間が短縮されるものではない。

オ．損害が「はじめてのラクラクおすわり」そのもののみにとどまった場合であっても、製造物責任法上、Ａ社は、損害賠償の義務を負う。

禁転載複製

問題３　Ａを発注事業者、Ｂを請負事業者とする請負について、偽装請負の疑いを低減するのに最も有効と考えられる対策として適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＡがＢの従業者甲に対し契約書を締結せず発注内容を直接指示し、甲も業務内容をＡに都度報告していたが、偽装請負の疑いについて第三者からの指摘を受けたので、業務の実態は変更せずにＡＢ間で請負契約書を締結することとした。
イ．ＡＢ間の請負契約に基づき、ＢがＢの従業者甲の業務についてＢの従業者である現場責任者乙を置き、乙は、Ｂからの指示に従いＡの業務エリアとは区別された区画で業務をする甲に対して業務指示し監督するようにする。
ウ．ＡＢ間の請負契約に基づき、ＡがＢに対して資材や業務遂行に必要なＰＣ等の機材の全てを無償で提供するようにする。
エ．ＡＢ間の請負契約におけるＢの報酬について「Ｂの従業者甲らの労働単価に、甲らがＡに始業時間・終業時間を直接申告する形で算出された実際の労働時間を乗じた額」と規定する。
オ．ＡＢ間の請負契約に基づく業務について、Ａからの発注が大量にありＢの従業者甲だけでは処理できないときには、契約の一部変更又は解除をせずにＡの労働者丙が甲を応援する旨をＡＢ間で申し合わせる。

問題４　消費者契約法が適用されることを前提とした記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．健康食品の小売販売業者であるＡが新聞の折り込みチラシにＢ商品の原材料の効用等を記載し配布することも、消費者契約法上、消費者契約の締結についての「勧誘」に該当することがある。
イ．「新鮮」、「安い」、「お買い得」といった客観的な事実により真実であるかを判断することができない内容であっても、消費者契約法上の「重要事項について事実と異なることを告げること」に該当する。
ウ．請負契約において、材料については、材料Ｃを使用する旨の説明を受けた上で契約を締結し、仕様書にもその旨の記載があったが、請負人の手違いにより、実際には異なる材料Ｄが使われたことが判明した。この場合、請負人の材料Ｃを使用する旨の説明は、消費者契約法上の「重要事項について事実と異なることを告げること」には該当しない。
エ．事故車でないことを口頭で確認して中古車を購入したが、後日事故車であることが判明した場合、口頭での確認も消費者契約法上の「重要事項において事実と異なることを告げること」に該当することがある。
オ．消費者契約法上、消費者契約の目的となる物品や役務等に関して「断定的判断を提供する」場合、消費者は消費者契約を取り消すことができるが、「断定的判断」とは、確実でないものを確実であると誤解させるような決めつけ方をいう。

禁転載複製

問題５　個人情報保護法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．個人情報保護委員会は、経済産業大臣の所轄に属する。
イ．一定の要件を満たせば、個人情報保護委員会から外国の執行当局に対して、個人情報保護に係る一定の情報提供が行われる場合がある。
ウ．個人情報取扱事業者が外国にある第三者に個人データを提供する場合には、原則として、あらかじめ当該第三者への提供を認める旨の本人の同意を得なければならない。
エ．個人情報取扱事業者は、個人の権利利益を害するおそれの大きいとされる一定の個人データの漏えいについて、当該事態の発生を個人情報保護委員会に報告しなければならない。
オ．個人情報保護法に違反する行為については、法人が処罰される場合もある。

問題６　株式会社の機関設計に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．公開会社であっても取締役会を設置しなくてよい場合がある。
イ．資本金の額が５億円未満である会社は、負債の額にかかわらず会計監査人を設置しなくてよい。
ウ．取締役会設置会社は、監査役会を置かなければならない。
エ．親会社の取締役は、子会社の社外取締役になることができる。
オ．日本に住所を有しない者も、日本の株式会社の代表取締役となることができる。

問題７　株主総会の運営に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．株主全員が株主総会の開催に同意して出席した場合でも、招集権者による招集がなされていないときには、当該株主総会における決議は、裁量棄却されない限り、招集の手続が法令に違反したものとして、株主総会の決議の取消しの訴えにより、取り消される。
イ．Ａ株式会社がその子会社であるＢ株式会社と合併するにあたり、Ｂ株式会社の株主総会における合併契約承認議案について、Ａ株式会社は特別利害関係者に該当するものの、当該議案について議決権を行使することができる。
ウ．取締役会設置会社においては、会社法上の取締役会の決議事項を、定款の定めにより、株主総会の決議事項とすることはできない。
エ．株主の全員が書面で同意の意思表示をした場合であっても、定時株主総会に対する事業報告の内容の報告を省略することはできないため、定時株主総会の開催が必要となる。
オ．取締役会設置会社の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案が目的事項とされていないことについて不満のある株主は、株主総会の当日、会場において動議として当該議案を提案し、議場に諮ることができる。

禁転載複製

問題８　以下に示す株主総会決議の瑕疵（かし）において、決議不存在事由に該当するものとして最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．取締役等の説明義務違反
イ．取締役会決議を経ずに代表取締役が招集
ウ．招集通知期間の不足
エ．大多数の株主に対する招集通知漏れ
オ．定款所定の員数を超える取締役の選任

問題９　取締役会の運営に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行うのが原則であるが、定款によって決議要件を出席取締役の３分の１以上とすることもできる。
Ｂ．Web会議システムを利用して、全ての参加者がリモートで参加する取締役会の開催は認められない。
Ｃ．取締役会の招集は、定款で別段の定めをしない限り、原則として、会日から１週間前までに各取締役及び監査役設置会社においては各監査役に対し、書面又は電磁的方法で行う必要がある。
Ｄ．実際に開催された取締役会の書面で作成された議事録には、議事録作成者のみならず、出席取締役及び出席監査役全員が署名又は記名押印する必要がある。
Ｅ．代表取締役選定の取締役会決議について、当該代表取締役の候補者は特別利害関係を有する取締役には該当しないので、議決に加わることができる。

ア．Ａ、Ｂ
イ．Ａ、Ｅ
ウ．Ｂ、Ｃ
エ．Ｃ、Ｄ
オ．Ｄ、Ｅ

問題10　監査役会設置会社である株式会社甲の役員に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．甲社の取締役であるＡは窃盗の罪で拘禁刑１年執行猶予２年の判決を受け、刑が確定した。甲社は、欠格事由に該当するためＡの退任登記の申請をする必要がある。
イ．甲社は、株主総会の普通決議によって甲社の取締役Ｂを解任することができる。
ウ．甲社の親会社である乙社は、甲社の取締役になることができない。
エ．甲社の親会社の監査役Ｃは、甲社の取締役になることができない。
オ．甲社において監査等委員会を置く旨の定款の変更がなされその効力が生じた場合、甲社の監査役Ｄの任期は定款変更の効力発生時に満了する。

禁転載複製

問題11　役員等賠償責任保険（Ｄ＆Ｏ保険）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．取締役会設置会社において、会社が取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結する場合、取締役会の決議ではなく、株主総会の決議を経なければならない。
イ．会社法に定める役員等賠償責任保険契約とは、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又はその責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することを約する契約をいう。
ウ．役員等賠償責任保険において、株主代表訴訟によって役員等が会社に対して負担することになった損害賠償金は、特約を付帯せずとも通常の主契約によって保険金支払いの対象となる。
エ．役員等賠償責任保険では、役員等が職務執行において故意に犯罪行為や重大な法令違反を行ったことにより生じた賠償責任についても、被保険者に保険金が支払われる。
オ．役員等賠償責任保険の被保険者とすることができるのは、取締役（監査等委員たる取締役を含む)、監査役及び執行役のみである。

問題12　株式会社の機関設計として適切なものは、次のうちどれか。

	監査役会 設置会社	監査等委員会 設置会社	指名委員会等 設置会社
ア．執行役員の設置	任意	任意	任意
イ．監査役の設置	必須	不可	任意
ウ．会計監査人の設置	必須	必須	必須
エ．報酬委員会の設置	任意	必須	必須
オ．内部監査部門の設置	任意	必須	必須

禁転載複製

問題13　会計監査人に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．会計監査人に選任された監査法人は、その社員の中から会計監査人の職務を行うべき者を選定し、これを監査対象会社に通知しなければならない。
イ．会計監査人設置会社においては、貸借対照表、損益計算書等のほか、事業報告についても会計監査人の監査を受けなければならない。
ウ．会計監査人は、その職務を行うために必要がある場合には、監査対象会社の子会社に対して、会計に関する報告を求めたり、当該子会社の業務及び財産の状況の調査をしたりすることができるが、当該子会社は、正当な理由がある場合には、これを拒むことができる。
エ．定時株主総会において、会計監査人の出席を求める決議があった場合には、会計監査人は、定時株主総会に出席して意見を述べなければならない。
オ．監査役会設置会社において、取締役は、会計監査人の報酬等を定める場合には、監査役会の同意を得なければならない。

問題14　株主代表訴訟に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．会社法上の規定に従って、株式会社に代わり役員等に対して責任追及等の訴えを提起した株主は、訴えを提起した後に株式交換により当該株式会社の完全親会社の株式を取得した場合、引き続き当該訴訟の原告適格を有する。
イ．株主は、当該株主の不正な利益を図ることを目的として、株式会社に対し、その株式会社の役員等に対する責任追及等の訴えを提起することを請求することはできない。
ウ．株主は、原則として、株式会社に対し、その役員等に対して責任追及等の訴えを提起することを請求することなく、直ちにその役員等に対して責任追及等の訴えを提起することもできる。
エ．株主代表訴訟の判決が確定した場合、その判決は株式会社に対して効力を有する。
オ．親会社の株主は、子会社の役員等の責任に関する責任追及等の訴えを提起することを当該子会社に請求することができる場合がある。

禁転載複製

問題15　資本と株式に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．株式の発行に際しては、払込み又は給付に係る額のうち、資本金として計上されなかった額は、利益準備金として計上される。
Ｂ．株式会社が資本金の額の減少を行う場合において、法令に定める一定の内容を官報による公告に加え、定款の定めに従って電子公告の方法により公告したときは、知れている債権者にかかる内容について各別の催告をする必要はない。
Ｃ．資本金減少無効の訴えは、資本金の額の減少の効力発生日から１年以内に提起すればよい。
Ｄ．株式会社が資本欠損填補（てんぽ）の目的で準備金の額を減少する場合、原則として、株主総会の普通決議を経ることが必要である。
Ｅ．取締役会設置会社が株式の発行と同時に資本金の額を減少する場合において、その資本金の額の減少の効力発生日後の資本金の額が、その日より前の資本金の額を下回らないときは、当該資本金の額の減少を取締役会決議によって行うことができる。

ア．Ａ、Ｃ
イ．Ａ、Ｅ
ウ．Ｂ、Ｃ
エ．Ｂ、Ｄ
オ．Ｄ、Ｅ

問題16　株式会社における募集株式の発行等に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．株式会社が法令・定款に違反する株式の発行を行う場合、株主はこれによって株主が不利益を受けるおそれがなくても、その効力発生前に、株式会社に対してその株式の発行の差止めを請求することができる。
イ．払込期間を定めた場合、募集株式の引受人は、出資を履行した後、払込期間の末日に募集株式の株主となる。
ウ．公開会社でない株式会社が第三者割当ての方法により募集株式の発行を行う場合において、株主総会の特別決議によりその委任に基づいて募集事項の決定をすることができる募集株式の数の上限及び払込金額の下限を定めて、募集事項の決定を取締役（取締役会設置会社においては取締役会）に委任することができる。
エ．公開会社は、譲渡制限株式以外の株式を発行する場合で、払込金額が株式を引き受けるものに特に有利な金額であるときであっても、取締役会の決議により募集事項を決定することができる。
オ．公開会社でない株式会社において、株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えずに募集株式の発行等を行う場合、払込期日の２週間前までに、当該募集事項を公告するか、又は株主に対し通知することを要する。

禁転載複製

問題17　株式会社の社債に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．取締役会設置会社（指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社を除く。）において、取締役会は社債の募集事項の全部の決定を代表取締役に委任することができる。
イ．新株予約権付社債の場合を除き、社債の発行については、会社法上、無効の訴えの定めがない。
ウ．記名式の社債券が発行されている社債は、社債券を譲受人に交付すれば、社債原簿の名義書換が行われなくても、社債発行会社に譲渡を対抗できる。
エ．社債発行会社が有する社債（自己社債）についても、通常の社債と同様に、社債権者集会における議決権が認められる。
オ．社債券には、社債発行会社の代表者が署名又は記名押印することは不要である。

問題18　会社法上の親会社及び子会社に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．甲株式会社が乙株式会社の総株主の議決権の過半数を保有していない場合でも、乙株式会社が甲株式会社の子会社となるときがある。
イ．子会社は、一定の場合を除き、親会社の株式を取得することが禁止されている。
ウ．親会社とその完全子会社とが取引をする場合、いずれの会社においても利益相反取引についての株主総会又は取締役会の承認は必要である。
エ．親会社の監査役は、その職務を行うために必要がある場合には、子会社に対して事業の報告を求めることができる。
オ．親会社の取締役会は、当該親会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備につき、責任を負う。

問題19　合同会社に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．合同会社においては、資本準備金や利益準備金の制度はない。
イ．合同会社は、定款で定めた存続期間が満了したときは、解散する。
ウ．合同会社が定款を変更するためには、定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の同意を要する。
エ．法人も合同会社の業務執行社員及び代表社員に就任することができる。
オ．合同会社において、社員にやむを得ない事由がある場合にも社員の退社を認めない旨の定款の定めを置くことができる。

禁転載複製

問題20　Ａ社が、Ｙ社（Ｘ社の100％子会社）の事業又は株式を取得する場合、Ｙ社に対するデューディリジェンスで考慮する必要性が最も低い事項は、次のうちどれか。

ア．Ａ社がＹ社株式全ての取得を意図している場合において、「Ｙ社の支配株主に変更があった場合に解除可能」という旨を定める条項を含む第三者との間の重要な契約が存在し、当該契約が解除される可能性があること。
イ．Ａ社がＹ社株式全ての取得を意図している場合において、Ｙ社が今後大規模な損害賠償請求訴訟を提起される可能性があること。
ウ．Ａ社がＹ社株式全ての取得を意図している場合において、Ｙ社がその事業を行うため取得すべき許認可を取得していない可能性があること。
エ．Ａ社がＹ社の営む事業を譲り受けることを意図している場合において、Ｙ社がその事業を行うため取得すべき許認可を取得していない可能性があること。
オ．Ａ社がＹ社の営む事業を譲り受けることを意図している場合において、Ｙ社の株式に質権が設定されている可能性があること。

問題21　少数株主を排除（スクイーズアウト）する手法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．議決権の70％を有する大株主が少数株主を排除（スクイーズアウト）することを望む場合、実際に採用される手法は、ほぼ全て全部取得条項付種類株式を用いた手法である。
イ．公開買付けを行った後に、公開買付けを行って大株主となったものが公開買付けの直後に少数株主を排除（スクイーズアウト）する場合、少数株主の排除のために交付される一株当たりの対価は、公開買付価格よりも安くすることが通常である。
ウ．Ａ社の大株主がＡ社の少数株主を排除（スクイーズアウト）する場合には、いかなる手法を用いる場合であっても、Ａ社の株主総会の決議を経る必要がある。
エ．少数株主を排除（スクイーズアウト）する手法として、株式併合が会社法上認められているが、反対株主の株式買取請求権が認められないなど、株主の保護が十分ではない。
オ．少数株主を排除（スクイーズアウト）する取引において、ＭＢＯ（Management Buyout）の場合には、対象会社の少数株主とその取締役との間の構造的な利益相反の問題が存在することに留意する必要がある。

禁転載複製

問題22　上場会社である株式会社Ａを存続会社、その完全子会社である株式会社Ｂを消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という。）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．株式会社Ａにおいて、本件合併に係る債権者保護手続としての公告が行われないケースは、通常想定されない。
イ．株式会社Ａの株主に、本件合併に係る反対株主の株式買取請求権が認められないケースは、通常想定されない。
ウ．株式会社Ｂの株主に、本件合併に係る反対株主の株式買取請求権が認められないケースは、通常想定されない。
エ．株式会社Ａにおいて、本件合併に係る吸収合併契約の株主総会による承認が不要なケースは、通常想定されない。
オ．株式会社Ｂにおいて、本件合併に係る吸収合併契約の株主総会による承認が不要となるケースは、通常想定されない。

問題23　以下に示す＜事実関係＞を踏まえた場合、Ａ社の立場で基本合意書に法的拘束力があるものとして明記すべき事項は、次のうちどれか。

＜事実関係＞
●Ａ社は、Ｂ社の株式を100％取得するべくＢ社の親会社と交渉している。
●Ａ社の法務課長Ｘは、Ｂ社に対するデューディリジェンスに先立ち、Ｂ社の株式の取得に係る基本合意書を締結したいと考えており、Ｍ＆Ａ実務に精通したＹ弁護士に基本合意書の作成について相談した。
●Ｙ弁護士からは、基本合意書の条項の中には、法的拘束力を持たせるべきものと、持たせるべきではないものとがあり、それを基本合意書に明記すべきであるとのアドバイスを得た。

ア．Ａ社がＢ社を買収する目的
イ．買収価額
ウ．Ａ社が実施するデューディリジェンスの範囲
エ．Ａ社の独占交渉権
オ．最終契約の締結日

禁転載複製

問題24　株式会社同士における会社分割に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．吸収分割の場合、吸収分割契約において承継対象として定められた従業員のみが承継対象となり、承継対象として定められなかった従業員が承継されることはない。
イ．新設分割の効力発生日は、新設会社の設立登記がなされた日である。
ウ．新設分割を行う場合、新設分割計画書について、新設会社の株主総会の承認は不要である。
エ．吸収分割を行う場合、分割会社に交付する対価を金銭のみとすることができる。
オ．吸収分割の効力発生後、当該分割の当事会社は、吸収分割に関する一定の事項を記載又は記録した書面を作成し、一定期間本店に備え置かなければならない。

問題25　株式会社Ａは、食品事業及びレストラン事業を行っているが、レストラン事業を株式会社Ｂに売却することを決定した。株式会社Ａは、吸収分割又は事業譲渡の方法によって、レストラン事業を株式会社Ｂに売却することを検討している。吸収分割と事業譲渡の比較に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．吸収分割の方法による場合には、株式会社Ａの株主総会の特別決議が例外なく必要であるが、事業譲渡の方法による場合には、株式会社Ａの株主総会の特別決議が不要な場合がある。
イ．吸収分割の方法による場合には、吸収分割に反対する株式会社Ａの株主は、原則として、反対株主の株式買取請求権を行使できるが、事業譲渡の方法による場合には、事業譲渡に反対する株式会社Ａの株主は、反対株主の株式買取請求権を行使できない。
ウ．株式会社Ａにおいては、吸収分割の方法による場合には、会社法上、一定の債権者に対する公告及び通知等の債権者異議手続が法定されているが、事業譲渡の方法による場合には、債権者異議手続は法定されていない。
エ．株式会社Ａがレストラン事業に関する取引先との契約関係を株式会社Ｂに移転するためには、吸収分割及び事業譲渡のいずれの場合であっても、取引先の同意を得なければ、契約関係の移転の効果が生じない。
オ．株式会社Ａがレストラン事業に属する従業員を株式会社Ｂに転籍させるためには、吸収分割の方法による場合は、従業員の同意や労働者との協議が不要であるが、事業譲渡の方法による場合は、従業員の同意や労働者との協議が必要である。

禁転載複製

問題26　Ｍ＆Ａにおける株式譲渡契約に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．Ｍ＆Ａ取引として株式譲渡が行われる場合には、契約締結から株式譲渡の実行までに一定の期間を設けることがあるため、常に価格調整条項を置かなければならない。
イ．株式譲渡の実行の確実性を担保するため、株式譲渡の実行に前提条件は付さないのが通常である。
ウ．株式譲渡実行後も存続する義務を課す条項を置くことは通常想定されない。
エ．各当事者の補償責任については、分担するリスクの上限を画するために、金額的・時間的に一定の限定がなされることが少なくない。
オ．契約の解除は、株式譲渡の実行後にも認められることが通常である。

問題27　有価証券届出書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．新たに発行される株式の募集を行う場合、勧誘の相手方が50名以上であれば、発行総額にかかわらず、原則として有価証券届出書の提出が必要である。
イ．既に発行された株式の売出しを行う場合、勧誘の相手方が50名未満であれば、原則として有価証券届出書の提出は不要である。
ウ．役員や従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を発行する場合、勧誘の相手方の人数にかかわらず有価証券届出書の提出は不要である。
エ．過去３ヵ月以内に同一種類の株式の募集を行った場合、その人数を合算して50名以上になるかどうかは、有価証券届出書の提出の要否を判断する上で重要な要素となる。
オ．有価証券に関する届出は、原則として有価証券届出書が受理された日から15日を経過した日からその効力が生じる。

問題28　金商法上の上場会社の継続開示制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．半期報告書は、各半期終了後３ヵ月以内に提出すれば足りる。
イ．臨時報告書は、半期報告書の報告時期までの間に一定の重要事実が発生した場合、３ヵ月以内に提出すれば足りる。
ウ．内部統制報告書は、有価証券報告書提出とあわせて提出しなければならない。
エ．親会社等状況報告書は、事業年度経過後遅滞なく提出しなければならない。
オ．大量保有報告書は、大量保有者となった日から10営業日以内に提出すれば足りる。

禁転載複製

問題29　以下の項目のうち、東京証券取引所プライム市場において一定の基準を満たすことが上場維持基準となっているものとして不適切なものは、次のうちどれか。

ア．流通株式数
イ．株主数
ウ．従業員数
エ．流通株式比率
オ．純資産の額

問題30　インサイダー取引規制に違反しないものは、次のうちどれか。

ア．上場会社Ｘ社の従業員Ａが、Ｘ社に係るインサイダー取引規制上の「重要事実」に該当する事実（以下「本件重要事実」という。）をその職務上知った後にＸ社を退職し、当該退職の日から３ヵ月後、本件重要事実の公表前にＸ社株式を市場で購入した。
イ．Ｘ社がＹ社にポスターの作成を委託したところ、当該ポスターの作成を担当したＹ社の従業員Ｂが、当該作成作業を通じて本件重要事実を知り、本件重要事実の公表前にＸ社株式を市場で購入した。
ウ．Ｘ社の従業員Ｃは、本件重要事実をその職務上知り、本件重要事実の公表前に、Ｘ社の従業員持株会に新規に加入した。
エ．職務上、本件重要事実を知ったＸ社の取締役から本件重要事実を聞かされたＸ社の株主Ｄは、当該取締役の保有する株式を市場で転売することを伝えた上で、本件重要事実の公表前に当該取締役から相対取引でＸ社株式を購入した。
オ．Ｘ社から新株予約権の付与を受けていた従業員Ｅが、その後に本件重要事実をその職務上知り、本件重要事実の公表前に、当該新株予約権を行使してＸ社の株式を取得した。

問題31　「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」において、内部統制の６つの基本的要素として具体的に挙げられていないものは、次のうちどれか。

ア．外部専門家の招聘
イ．統制環境
ウ．情報と伝達
エ．モニタリング（監視活動）
オ．ＩＴ（情報技術）への対応

禁転載複製

問題32　ビジネスモデル特許に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．徴収金額のうち十円未満を四捨五入してサービス料金を徴収するといったビジネスを行う方法自体には、特許権が成立しない。
イ．特定分野におけるビジネス方法をシステム化し、コンピュータにより実現することは、それが開示されていないものであっても、通常のシステム分析手法及びシステム設計手法を用いた日常的作業で可能な程度のことであれば、進歩性が否定される。
ウ．ビジネスモデル特許は、人が行う業務やビジネスの方法に関するものであるため、それが「発明」に該当するか否かが問題になる。
エ．ビジネスモデルといっても、その情報処理がコンピュータのハードウェア資源を利用して具体的に実現されている場合は、特許権が成立し得る。
オ．ビジネスモデル特許として、ハードウェア資源を利用したコンピュータを一部に使用しているが、発明特定事項である他の部分を人間が行っている場合、一部にであってもコンピュータを利用しているため発明該当性を満たす。

問題33　会社（以下「甲社」という。）の従業員が職務上なした発明等に係る法律の定めに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、職務発明規程等の別段の定めはないものとする。

ア．従業員Ａが、甲社の業務範囲に属し、かつ従業員Ａの現在の職務に属する発明をしたときは職務発明とされ、特許を受ける権利は従業員たる発明者に帰属する。
イ．従業員Ｂが、甲社の業務範囲に属し、かつ従業員Ｂの現在の職務に属する考案をしたときは職務考案とされ、実用新案登録を受ける権利は従業員たる考案者に帰属する。
ウ．従業員Ｃが、甲社の業務範囲に属し、かつ従業員Ｃの現在の職務に属する意匠の創作を行ったときは職務意匠とされ、意匠登録を受ける権利は従業員たる意匠創作者に帰属する。
エ．従業員Ｄが、甲社の業務範囲に属し、かつ従業員Ｄの現在の職務に属する商標の創作を行ったときは職務商標とされ、商標登録を受ける権利は従業員たる商標創作者に帰属する。
オ．従業員Ｅが、甲社の発意に基づき、職務上の著作物（プログラムを除く）を作成し、甲社の著作名義で公表されたときは職務著作とされ、その著作物の著作者は従業員Ｅではなく甲社とされる。

禁転載複製

問題34　著作権の制限に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．私的使用目的の複製であっても、公衆の使用に供することを目的として設置されている自動複製機器を用いた複製に対しては複製権が及ぶため、不特定多数が利用する施設に設置された文献複写機器を用いて、専ら文書や図画を複製する行為は著作権者の許諾を得ない限り、複製権侵害となる。
イ．広く公衆に頒布する目的で著作物を複製する行為には複製権が及ぶが、当初、私的使用目的で複製していた複製物であれば、後日、これを他人に譲渡しても、複製権侵害と評価されることはない。
ウ．放送される著作物は、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金を受けない場合であれば、受信装置を用いて公に伝達することができるが、飲食店等の営利事業者が客向けに伝達する行為は、通常の家庭用テレビを用いる場合であっても伝達権侵害と評価される。
エ．時事の事件を報道する場合、当該事件を構成する著作物は、報道の目的上正当な範囲内において複製することができるが、公表著作物に限られる。
オ．著作物は、公正な慣行に合致し、かつ、報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲内で行なわれるものであれば、引用して利用することができるが、公表著作物に限られる。

問題35　以下の＜事例＞に基づいた場合、Ｘ社が開発した本件ソフトウェアの権利に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞
ソフトウェア開発会社であるＸ社では、経理ソフト（以下「本件ソフトウェア」という。）を開発し、本件ソフトウェアを、パッケージソフトウェアとして、対外的に販売することを検討している。

ア．本件ソフトウェアについては、文化庁等への登録をしなくても、著作権が発生する。
イ．本件ソフトウェアについて、特許権を発生させるためには、特許庁に対して特許出願を行い、特許原簿に設定の登録をすることが必要である。
ウ．本件ソフトウェアについて、Ｘ社との間で著作物の利用許諾契約を締結して、本件ソフトウェアを複製し、第三者に対して販売する権利の許諾を受けたＹ社は、以後、Ｘ社が本件ソフトウェアの著作権をＺ社に譲渡した場合には、当該利用許諾契約に基づき、本件ソフトウェアを複製して販売する権利を、Ｚ社に対抗することができない。
エ．本件ソフトウェアが、Ｘ社の発意に基づき、Ｘ社の従業員甲が職務上作成したものである場合、その作成時における甲との契約等に別段の定めがなかったとしても、本件ソフトウェアの著作者はＸ社となる。
オ．本件ソフトウェアがパッケージソフトウェアとして発売された場合、当該パッケージソフトを購入したＷ社において、Ｗ社の従業員乙が、業務上利用する目的で、Ｗ社が管理するパソコンに、ライセンスされた範囲を超えて複製した場合には、Ｗ社及び乙の行為は、著作権法上の「私的使用のための複製」にあたらないことから、著作権侵害となる。

禁転載複製

問題36　商標権の存続に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．登録された商標につき、商標権者が継続して３年以上使用していない状況がある場合であっても、一度登録された以上、存続期間が終了するまでの間は当該商標登録を取り消すことはできない。
イ．商標権は、設定登録の日から10年で存続期間が終了するが、一度に限り更新することができる。
ウ．商標権は存続期間が終了するまでの間は、商標権者といえどもその権利を放棄し、当該商標権を抹消することはできない。
エ．商標権の更新登録の申請は、存続期間満了の６ヵ月前から満了日までの間にしなければならないが、当該期間が経過した後６ヵ月内であれば、割増登録料を支払うことにより更新登録の申請をすることができる。
オ．商標権は、更新登録の申請をすることができる期間内にその申請をしないときは、存続期間の満了の時に消滅したものとみなされるため、当該消滅した商標権を回復するための制度は設けられていない。

問題37　信用毀損行為に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．不競法は、他人の営業上の信用を害する虚偽の事実を告知し、又は流布する行為を不正競争行為として定めているが、当該他人が競争関係にあることまでは要件としていない。
イ．不競法が定める信用毀損行為といえるためには、信用を害される他人が特定されていることが必要であるため、虚偽の事実を告知する書面において当該他人の名称が明示されていないのであれば、信用毀損行為と評価されることはない。
ウ．特許権侵害を根拠として、権利侵害の事実や訴訟提起の事実を相手方の取引先企業等に対して告知する行為は、正当な権利行使の一環であり違法性が阻却されるため、信用毀損行為と評価されることはない。
エ．商品についての正当な学術的又は技術的批判により事業者に不利益が生じても、不競法における信用毀損行為には該当しない。
オ．他人の虚偽の事実を告知したものの、現実に当該他人の営業上の信用が低下したとはいえない場合は、信用毀損行為と評価されることはない。

禁転載複製

問題38　特許審判手続・審決取消訴訟に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

Ａ．拒絶査定を受けた者は、その謄本の送達から３ヵ月以内に拒絶査定不服審判を請求することができる。
Ｂ．拒絶査定不服審判の請求者は、特許庁長官に当事者及び代理人の氏名等、所定の事項を記載した請求書を提出しなければならない。
Ｃ．特許無効審判は、何人も自由に請求することができる。
Ｄ．訂正審判は、特許異議申立て又は特許無効審判が特許庁に係属した時からその決定又は審決が確定するまでの間は、請求することができない。
Ｅ．訂正審判は、特許権の消滅後においても、請求することができるが、特許が特許無効審判により無効にされた後も同様である。

ア．Ａ、Ｂ
イ．Ｂ、Ｃ
ウ．Ｃ、Ｄ
エ．Ｄ、Ｅ
オ．Ｅ、Ａ

問題39　従業員の競業避止義務に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．原則として、従業員が競業他社へ転職し、前職で習得した業務上の知識等を生かし利用する自由は認められない。
イ．会社が、就業規則及び退職金規則において、退職後の競業他社への就職を一定期間制限する規定に違反した従業員に対し、支給すべき退職金を、一般の自己都合退職による場合の半額と規定した場合、その規定は、一律に無効である。
ウ．従業員が退職後に競業他社に転職し、同様の業務を行わない義務を負う特約がある場合、この特約の有効性は、従業員の業務内容や地位によって影響を受けることはない。
エ．会社が従業員に対して退職後の競業他社への転職を禁止する特約の有効性を判断するにあたっては、期間や場所的範囲、制限の対象となる職種の範囲、代償措置の有無等を考慮することを要する。
オ．会社と従業員との間に競業避止に係る特約がなければ、在職中から会社の顧客台帳を利用して勧誘を行っても、従業員が会社に対して競業避止義務違反に基づく損害賠償責任を負うことはない。

禁転載複製

問題40　外国人雇用と入管法上の在留資格に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．在留資格「技術・人文知識・国際業務」は、就労することが前提の在留資格とはいえない場合がある。
イ．在留資格「短期滞在」は、日本への観光や親族訪問等、短期間活動を行う者に対する在留資格であり、この在留資格を有する外国人を短期間雇用することも可能である。
ウ．既に一定の就労できる在留資格を有する外国人が呼び寄せた家族は、「家族滞在」の在留資格で就労することが可能である。
エ．在留資格「永住者」に対しては特に就労制限はなく、この在留資格を有する外国人を雇用することは可能である。
オ．在留資格「特定技能」は、日本国内での人手不足を補うことを目的に単純労働目的での在留を認めることを制度の目的とするものである。